

## 普天間移設をめぐる政権と島民の攻防

- 4・2 普天間移設一鳩山首相、普天間ヘリ部隊の大部分を徳之島に移すことを目指し、米軍や地元の調整を指示（4・4A）
- 4・4M 「論調観測一軽い首相の言動、『資質』問い始めた各紙」／Y 「普天間見えぬ『決着』一『政府案』米、沖縄とも否定的一首相『腹案』発言で混乱拍車」
- 4・5M 「『第二の名護だ』一普天間移設ホワイトビーチ沖にこだわる官房長官、地元にくすぶる不安」「ホワイトビーチ案なぜ浮上、『今でもベスト』一市議『振興策に期待』、米側報告書「30の利点」一本音は普天間継続？」
- 4・6A 「徳之島首相の切り札一普天間移設、近くて県外着目」→4・7A 「徳之島案一沖縄知事『難しい』、官房長官から説明時（6・1）」
- 4・5 勝連沖反対決議文一「与勝海上基地建設計画に反対するうるま市民協議会、反対決議文を政府に手渡す（4・6A）」
- 4・移設問題実務者初会合一鳩山首相、内閣官房、外務・防衛両省の実務者でつくる作業部会／キャンプ・シュワブ陸上部にヘリポート新設する一方で、普天間のヘリ部隊の大部分を鹿児島徳之島に移す方向で地元自治体と調整するよう指示（4・7A夕）
- 4・7 民主・小沢幹事長一5月の訪米見通り決定（4・8M）
- 4・8Y 「『普天間関与得策でない』一小沢氏訪米延期、責任論浮上を警戒」
- 4・8T 「普天間移設先に急浮上一鹿児島・徳之島、住民の訴え一混乱、島中が『候補地』『一切打診ない』一懸念、米兵関与事件や基地に経済依存一翻弄され続けた奄美、1953年、米から復帰」→4・9T 「鳩山『退陣論』、政権引き締め狙い？一『後継は菅氏』渡部氏発言『まるで自民』」「『普天間』民主自縛一核サミット日米会談なし・小沢氏訪米延期、信頼感・影響力のなさ露呈一トップ2人、水面下の争いか」
- 4・9H 「普天間『県内移設』に反対一沖縄7割の議会議決、29市町村」
- 4・11A 「腹案、徳之島割く一繰り返す島の歴史、観光産業、沖縄と格差

「政争の町へ逆戻り懸念」／M「官邸徳之島に『密使』、普天間移設最有力案に浮上—『条件を出してくれ』、表面化反発招く」「自民の牙城挑む政権—政争の島小沢氏の影も、1兆円振興に揺れ」

## 名張毒ブドウ酒事件—長すぎる再審の扉開くか

- 4・3 司法集会「司法に国民の風を吹かせよう」（主婦連・自由法曹団、各地公害訴訟原告団など）（都内、100人参加）—宇都宮日弁連会長挨拶（4・4H）
- ⇒4・5 国民審査投票権訴訟—中国在住日本人男性（67）が国を相手取り投票権存在確認請求訴訟を提起（東京地裁）—期間内に投票用紙の発送や回収が間に合わないなどとして投票を認めていない（4・5A夕、4・6T）
- 4・6M「足利事件DNA再鑑定の裏側—法医学40年事件を回復—無罪可能性を最初に指摘、押田・日大教授が出版—『科学鑑定を無視、司法の責任重い』」
- ⇒4・6 名張毒ブドウ酒事件再審差戻し—最高裁第3小法廷（堀籠幸男裁判長）、奥西勝死刑囚（84）再審請求事件で再審開始・死刑執行取り消しの名古屋高裁決定を取戻し差戻し—「犯行に使われた毒物の解明について審理が尽くされていない」として（4・6各紙夕刊）
- 4・6A夕「名張毒ブドウ酒事件—再審判断差戻し、最高裁「審理不十分」
- 「84歳、時間との戦い—再審へ光明—筋、毒ブドウ酒事件49年—論点、毒物化絞られる」→4・7A「半世紀、まだひと山—『一日も早い再審を』奥西死刑囚—農薬の特定、ぬぐえぬ疑問」／M「毒ブドウ酒事件再鑑定へ『足利』機に科学重視—第1次請求から37年、再審の壁、分厚く」
- 4・7各紙社説
- A「『毒ブドウ酒』—長すぎる裁判の耐え難さ」
- M「毒ブドウ酒事件—一刻も早い審理が必要」
- Y「毒ブドウ酒事件—最新の扉は開かれるのか」
- ⇒4・6 中国で日本人死刑囚の死刑執行—覚せい剤密輸事件で—1972年日中

国交正常以降初めて／日弁連、遺憾の会長コメント（4・6A夕）⇒4・9 日本人死刑囚3人の死刑執行（4・9A夕）

⇒4・8「一票の格差」違憲訴訟判決一高松高裁（杉本正樹裁判長）、格差「違憲状態」とする判決（4・9A）

- 4・4 イラクーバグダッドで爆発テロ3件一死亡31人、185人負傷（4・5M）  
⇒4・6 バグダッドで爆弾7発一少なくとも39人死亡、130人以上負傷（4・7Y）

## 支持率急落一鳩山政権と新党乱立

- 4・5 Y（世論調査）4・2～4 全国電話調査

- ①鳩山内閣一支持 33%、不支持 56%
- ②普天間移設政府案一評価する 30%、評価しない 49%
- ③ゆうちょ銀行預入限度額引上げ一評価する 24%、評価しない 58%
- ④小沢幹事長一辞任すべきだ 77%
- ⑤参院選で民主が過半数を確保すること一よいと思う 31%、そうは思わない 57%
- ⑥参院選で最も重視したい争点一景気や雇用 36%、年金など社会保障 26%、消費税など税制改革 12%、少子化や子育て、政治とカネ各 8%

- 4・5 T（共同通信・世論調査）4・3～4 全国電話調査、1024人回答

- ①鳩山内閣一支持 33.0%（3・6～7 調査 36.3%）、不支持 53.3%（同 48.9%）
- ②政党支持一民主 30.3%、自民 18.0%、公明 2.6%、共産 3.3%、社民 1.0%、みんな 9.6%、国民新 0.7%、支持政党なし 28.2%
- ③普天間移設を公約の5月末に結論できない場合の首相一首相を辞めるべき 47.1%、首相を辞めなくてよい 45.3%
- ④ゆうちょ限度額引き上げ（1000万→2000万円）一賛成 35.0%、反対 52.7%
- ⑤郵政民営化路線の変更に一賛成 38.8%、反対 50.8%
- ⑥小沢幹事長の続投一続けてよい 14.5%（前回 18.2%）、幹事長を辞める

べし 81.4% (同 74.8%)

⑦夏の参院選での民主の過半数一単独過半数がよい 27.5%、単独過半数を占めない方がよい 56.8%

⑧与謝野、平沼氏らの新党構想一期待する 27.1%、期待しない 65.9%

⑨参院選比例での投票先一民主 26.3%、自民 21.2%、公明・共産各 4.2%、社民 1.4%、みんな 9.8%、国民新 1.1%

⑩今、最も首相にふさわしい政治家は一枘添要一 22.4%、菅直人 8.9%、岡田克也 7.8%、石破茂 7.2%、鳩山由紀夫 7.1%・谷垣禎一 2.1%・

→4・6 Y(社)「無党派層 5 割一政党離れが一段と深刻に」

4・6

Y「連合、民主に苦悩一『政治とカネ』無頓着、強引に『2 人区 2 人』、静岡岡擁立では陳謝」／「消費税論議ポーズだけ、参院選控え及び腰一閣内からも批判一『増税やむなし』広がる、本社世論調査一公約修正が不可避、野田財務副大臣」

→4・6 N「(社)ネット選挙運動を参院選から解禁せよ」

⇒4・8 民主、マニフェスト見直しで紛糾一子ども手当「満額先送り論」続出 (4・9M)

→4・9 Y「民主、議員立法『解禁』一提出手続き明確化一不満に配慮、政府と党が合同審査」「民間人仕分け人基準決定一行政刷新会議、対象独法 54 候補絞込み」

⇒4・8「たちあがれ日本」決定一平沼赳夫、与謝野馨氏ら会談、都知事の提案で党名を「たちあがれ日本」と決定 (4・9N)

→4・9 N「『第三極』乱立、民主利する？一「平沼氏」「みんな」に加え「首長連合」も、批判票分散も一小沢氏に追い風」

## 核制限一米口戦略と核軍縮条約調印

4・6

核制限一米オバマ政権、核戦略見直し方針 (MPR) を発表

<骨子>

①米国は、核不拡散条約（NPT）加盟国で、（NPT）を順守する非核保有国に対しては、核攻撃をしないし、攻撃の脅しもしないと宣言する

②どんな非核保有国であれ、米国または同盟国に対して生物化学兵器で攻撃を加えた場合は、通常兵器による壊滅的な報復に直面する（＝核による報復攻撃はしない）

③生物兵器の破滅的能力とバイオ技術の急速な進歩を考慮し、米国は必要であれば上記の保証に変更を加える権利を保持する

④新たな核弾頭開発はしない（4・7A）

→4・7A(社)「米核戦略転換—『非核の傘』さらに大きく」

→4・8M(社)「米核戦略見直し—『安全な世界』へ結束を」／Y(社)『米核戦略指針—核拡散防止に実効はあがるか』／T(社)「米の核戦略転換—核ゼロへ着実に前進を」

⇒4・6 核兵器廃絶求める「6・9 行動」が全国各地で—1200 万人分署名を国連に届ける予定（4・7H）

⇒4・8 米口、核軍縮条約署名（チェコ・プラハ）—オバマ米大統領とメドベージェフ大統領が署名（4・9A）

<新START 骨子>

①配備する戦略核弾頭を、02 年署名のモスクワ条約の上限（2200 発）と比べて約 3 分の 1 少ない 1550 発に削減

②米配備も含め、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射機、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の発射機、核装備できる重爆撃からなる運搬手段を計 800 に削減

③配備中の運搬手段も 700 に削減

④新条約は、条約のあらゆる側面を監視できる検証メカニズムを備える

⑤条約の有効期間は 10 年、削減は両国の批准から 7 年以内に達成する

→4・9M「米露、新核軍縮条約調印、戦略核上限 7 年で 1550—オバマ大統領『重要な一里塚』—『率先』強調、国際社会に協力迫る」「『追い風』被爆者ら歓迎、米露新核軍縮条約に調印—廃絶へ向け注文も」

→4・9A(社)「米口条約署名—中国も核軍縮へかじを」／Y(社)「他の保有国も引き込む一步に」／T(社)「米口核軍縮条約—『プラハの誓い』着実に」  
→4・11H(主)「『核兵器のない世界』—今こそ廃絶に進める世論を」

## 日米密約—伊達判決対策と沖縄返還費用肩代わりと

4・8 砂川伊達判決めぐり密約—1959・3・30 米軍違憲・全員無罪の伊達判決につき、同年4月1日、米マッカーサー大使と藤山外相が跳躍、上告の検討をした「藤山大臣在京米大使会談録」表面化—元被告らの外務省に対する情報公開請求に対し、3・31付で開示したもの(4・9各紙朝刊)

→4・9T「砂川事件伊達判決で米軍違憲、米『国民に注意必要』—大使会談文書判明、安保影響を危ぐ」

4・9 沖縄返還費用肩代わり密約文情報公開訴訟で画期的判決—東京地裁(杉原則彦裁判長)、密約文書の開示を命じ、原告25人に対し1人当たり10万円の賠償を認容(4・10各紙朝刊)

⇒4・9岡田克也外相(記者会見)、「控訴する可能性」に言及—「(判決は)徹底的に調査を行ったことが十分反映されていないのではないか」「判決の結果に釈然としないものがある」(4・10A)／西山太吉・元毎日新聞記者「完全勝利どころではない。『超』完全勝利だ。私自身気が動転している。こんな異例な判決はない。歴史に残る判決だ。戦後初めて司法が認定した一種の情報革命だ」(4・10M)

→4・10M「沖縄密約開示を命令—東京地裁判決、『肩代わり』存在認定—不存在国に立証責任」「沖縄密約開示命令—廃棄解明迫られる国、外相『調査徹底した』—裁判長、積極的な訴訟指揮」「密約開示命令、『革命起こった』—原告団『政府の壁に風穴』」「原告の一人、作家・澤地久枝さん—ウソつく政治家には罰を」

→4・10各紙社説

A「沖縄密約判決—背信繰り返させぬために」

- M 「『密約』開示判決一徹底して再調査せよ」
- T 「沖縄密約判決一返還の深い闇に光を」
- サ 「沖縄倫理の検証も必要だ」
- H 「沖縄密約訴訟-文書開示し、全ぼうを示せ」
- N (4・11) 「外務省の不誠実ついた『沖縄密約』判決

## 憲法改正問題と国民世論一読売新聞調査

4・9

Y (世論調査) 3・27～28 個別面接調査、1736 人回答 (58%)

- ①現憲法への関心問題一戦争放棄・自衛隊 42%、環境 33%、生存権・社会福祉 27%、天皇・皇室 21%、平等・差別 19%、地方自治 19%、裁判 17%、選挙制度 16%…
- ②憲法一改正する方がよい 43%、改正しない方がよい 42%、DK15%
- ③憲法改正の理由一押し付けられた 35%、自衛権明記・自衛隊の明文化 31%、権利主張多すぎ 26%、解釈せず運用だけでは混乱 29%、国際貢献など新たな問題が生じているから 45%
- ④改正反対の理由一国民の中に定着 51%、世界に誇れる平和憲法 42%、人権・民主主義保障 29%、時代の変化に応じて解釈・運用に幅持たせればよい 19%、改正で軍事大国への道開く 21%
- ⑤憲法 9 条をどうすればよいか一解釈や運用で対応 44%、解釈運用は限界だから 改正すべし 32%、9 条を厳密に守り、解釈運用では対応しない 16%
- ⑥憲法 9 条 1 項の改正一必要 15%、不要 80%
- ⑦憲法 9 条 2 項の改正一必要 37%、不要 56%
- ⑧集団的自衛権の行使一改憲してつかえるようにする 25%  
解釈変更して使えるようにする 25%、これまで通り使えなくてよい 47%
- ⑨自衛隊の海外派遣についての恒久法制定の要否一必要 51%、不要 36%、DK13%
- ⑩国会の二院制一 1 院制にする 25%、二院制維持し役割・権限を見直す

37%、今のままでよい 33%

- ⑪国民投票法の施行に伴う論議の進め方—改憲原案の提出を目指して議論すべき 34%、原案提出にこだわらず議論すべきだ 40%、改憲論議不要 15%
- ⑫改憲国民投票の 18 歳以上—よい 41%、そう思わない 56%
- ⑬鳩山内閣と憲法論議—進む 27%、進まない 64%
- ⑭議員の「一票」格差—できるだけ早く是正 42%、是正すべきだが急ぐ必要ない 34%、是正不要 13%
- ⑮今夏参院で憲法問題への考え方を判断材料にするか—する 28%、しない 42%、どちらとも言えない 28%
- ⑯憲法改正、または「付加すべき規定—国と地方の役割 30%、自衛のための軍隊保持 28%、環境権 26%

4・9 JR不採用問題、政治決着—政府・与党と公明党、組合側と合意—①和解金 1 人当たり約 2200 万円（総額約 280 億円）—09・3 東京高裁判決の賠償金 1189 万円と訴訟費用約 374 万円）、団体加算金 58 億円、組合員 200 人の採用要請など（4・10 各紙朝刊）

4・9 「生活保護基準以下」229 万世帯—厚労省推計値公表—07 年の「国民生活基礎調査」から全国低所得世帯（受給世帯含む）は 337 万世帯、うち 68% にあたる 229 万世帯は生活保護受給可能性があるのにしていない（4・10Y）

4・8 米産牛輸入制限問題で政府間協議スタート—赤松農相、ピルザック米農務長官と協議（東京）—米国产牛肉輸入制限緩和に向けて政府間協議の再開で合意／03 年に B S E 感染牛発見で一時輸入停止→05 年月齢 20 ヶ月以下の牛（脊椎など特定危険部位除外）は安全として輸入再開、米は「日本の月齢制限は科学的根拠欠くとして批判→「30 ヶ月以下」への制限緩和が焦点（4・8Y夕）

4・10 「たちあがれ日本」結党—平沼赳夫・元経済産業相（70）、与謝野馨・元財務相（71）、園田博之・元官房副長官（68）、藤井孝男・元運輸相（67）、中川義雄・元副内閣相（72）、平均年齢 69.6 歳の 5 人が参加—石原慎太郎・東京都知事（77）が発起人兼名付け役→代表に平沼氏、与謝野氏共同代表（4・



11 各紙朝刊)

<たちあがれ日本>党綱領 (骨子)

- ①誇りある日本文化と伝統を守り、自主憲法制定を目指す
- ②財政危機を突破するため、あらゆる政策と総動員する
- ③財源に裏打ちされた持続可能な社会保障制度と経済成長強化と雇用の創造を目指す
- ④選挙のための政治を峻拒し、政治生命をかけて政策の実現を目指す (4・11 Y)

→4・11 各紙社説

A 『『たちあがれ』 民主、自民にそう言いたい』

M 「平沼・与謝野新党一『立ち上がった先』を語れ」

Y 「たちあがれ日本一政界再編の種火になれるか」

N 「新党はたちあがったが・・・」

サ 「平沼・与謝野新党一日本没落の危機感共有を」

→4・11 Y 「5月決着絶望的に普天間移設一外相、実務協議を断念」